

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成15年1月1日
(第38期)　　至 平成15年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号

(941-309)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月31日
【事業年度】	第38期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03 (3263) 7241
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03 (3263) 7241
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

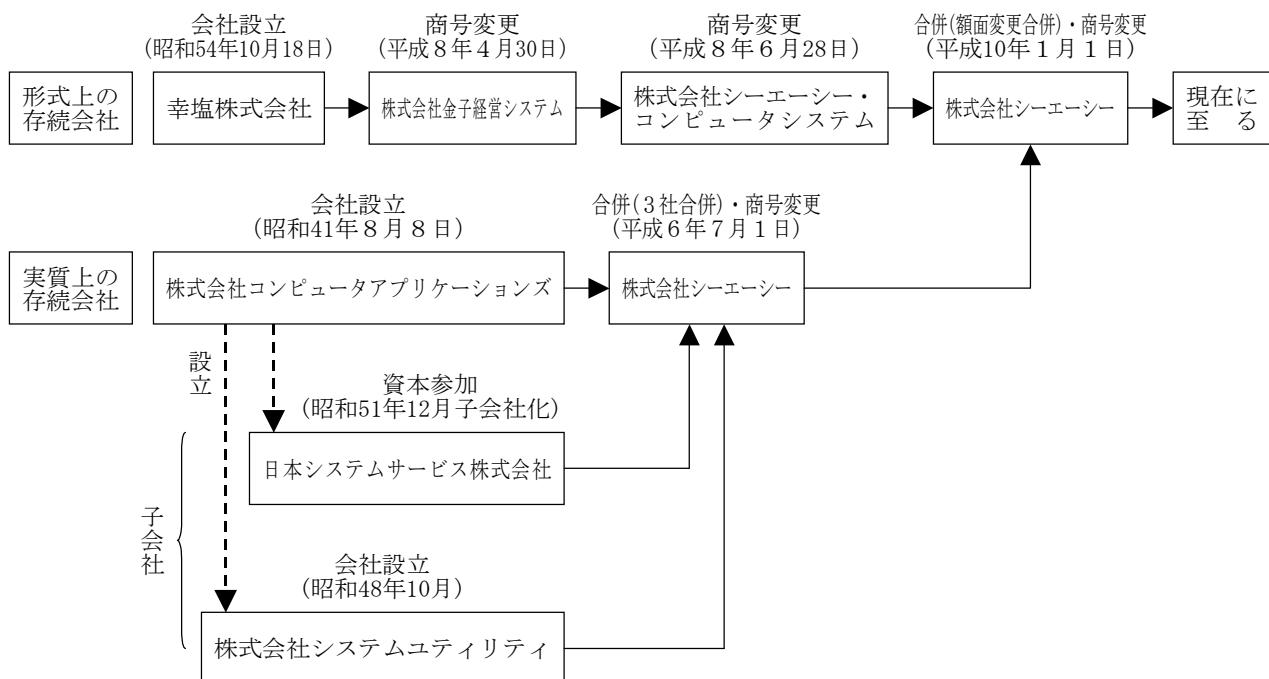
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全般的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高（千円）	23,023,303	27,598,900	35,297,687	37,410,081	48,471,304
経常利益（千円）	1,621,105	2,261,445	2,889,302	2,262,549	2,784,425
当期純利益（千円）	772,007	1,214,702	262,143	923,270	306,931
純資産額（千円）	8,529,308	12,408,492	12,343,884	12,898,744	13,241,206
総資産額（千円）	12,416,170	17,631,283	20,018,458	27,773,368	32,466,709
1株当たり純資産額（円）	1,112.90	1,153.12	1,144.49	597.53	611.78
1株当たり当期純利益（円）	106.73	123.38	24.33	42.78	14.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	104.08	122.41	24.11	42.62	14.03
自己資本比率（%）	68.70	70.38	61.66	46.44	40.78
自己資本利益率（%）	10.67	11.60	2.12	7.32	2.35
株価収益率（倍）	38.88	34.85	96.59	15.36	55.01
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	1,356,061	707,904	977,485	△637,274
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△3,303,570	△1,039,764	△6,319,976	△659,548
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	2,588,563	△199,097	4,143,027	1,418,215
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,896,882	4,851,289	4,487,657	3,260,383	3,341,224
従業員数（人）	—	1,567	1,715	2,084	2,160

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
3. 平成13年12月期連結会計年度の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,917,311千円を全額費用処理したことによるものであります。
4. 平成13年12月期連結会計年度については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、平成14年12月期連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 平成15年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高（千円）	22,610,883	25,932,271	32,451,283	32,111,239	30,760,585
経常利益（千円）	1,416,989	2,021,398	2,648,955	2,040,875	1,720,329
当期純利益（千円）	629,119	1,072,558	223,598	919,028	216,764
資本金（千円）	1,991,200	3,372,660	3,380,268	3,382,670	3,391,479
発行済株式総数（株）	7,664,000	10,760,800	10,785,500	21,586,600	21,643,800
純資産額（千円）	8,069,808	11,768,093	11,687,599	12,287,050	12,361,108
総資産額（千円）	11,948,945	16,795,580	18,876,128	23,637,127	24,833,878
1株当たり純資産額（円）	1,052.94	1,093.60	1,083.64	569.20	571.12
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	10.00	18.00 (6.00)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益（円）	86.97	108.93	20.75	42.58	10.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	84.81	108.08	20.57	42.42	9.95
自己資本比率（%）	67.54	70.07	61.92	51.98	49.78
自己資本利益率（%）	9.19	10.81	1.91	7.67	1.76
株価収益率（倍）	47.72	39.47	113.25	15.43	77.92
配当性向（%）	12.18	17.68	96.44	23.49	119.88
従業員数（人）	1,204	1,271	1,374	1,476	1,468

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第35期より、従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
3. 第34期の1株当たり配当額10.00円には株式店頭公開記念配当2.00円を含んでおります。
4. 第35期の1株当たり配当額18.00円には株式上場記念配当6.00円を含んでおります。
5. 第36期の1株当たり配当金20.00円には創立35周年の記念配当5.00円を含んでおります。
6. 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,827,444千円を全額費用処理したことによるものであります。
7. 第36期については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
8. 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年 3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年 5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年 6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年 7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成 2年11月	Computer Applications(Europe) Company Limited（現：CAC EUROPE LIMITED）（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成 3年 9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区的システム構築サービス。
平成 4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成 5年 4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成 6年 5月	E R Pパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるS A P ジャパンと業務提携。同社製品「R／3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成 6年 7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成 7年 3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成 7年 6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成 7年 9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス（現：連結子会社）に変更。
平成 8年 9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダS H L社の子会社・S H Lジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うN S Mサービス事業を開始。
平成 9年 9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年 5月	N S Mサービス事業のベースとなるN S Mセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年 7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year '98」を受賞。
平成11年 4月	S A P ジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE '99」を受賞。
平成11年 7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年 3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム（現：連結子会社）の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年 5月	CAC PACIFIC CORPORATION（略称：CACパシフィック）（現：連結子会社）を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。

年月	事項
平成12年6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプログレッシブを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%（現在10%）。
平成12年7月	希亜思（上海）信息技術有限公司(略称: CAC上海)（現:連結子会社）を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックス（現:連結子会社）の全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本の70%を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社。現商号:株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化(当社出資比率81%)。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を設立。日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エックス・アイを子会社化（現：連結子会社。当社出資比率51%）。
平成15年1月	株式会社オルビス(現:連結子会社)を子会社化(当社出資比率90%)。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現:連結子会社。現商号:株式会社CACマルハシステムズ)を子会社化(当社出資比率80%)。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社シーエーシー（当社）および連結子会社14社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務としております。

事業の種類別セグメントと当該事業に係わる主要な子会社の位置付けは、次のとおりです。

(システム構築サービス)

当社グループは、情報システムに関わるコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらのサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、主に現地日系企業を対象にサービスを提供しております。CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）の経営統括を行っております。CAC上海および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、オフショア開発拠点としての役割のほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等を提供しております。

また、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイ（東証第2部上場）は、GIS（地理情報システム）技術を中心としたビジネスモデル提案やコンサルティングサービスを提供しており、当社との連携によるサービス展開に取り組んでおります。

(システム運用管理サービス)

NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）センター（CAC第一センター）を中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

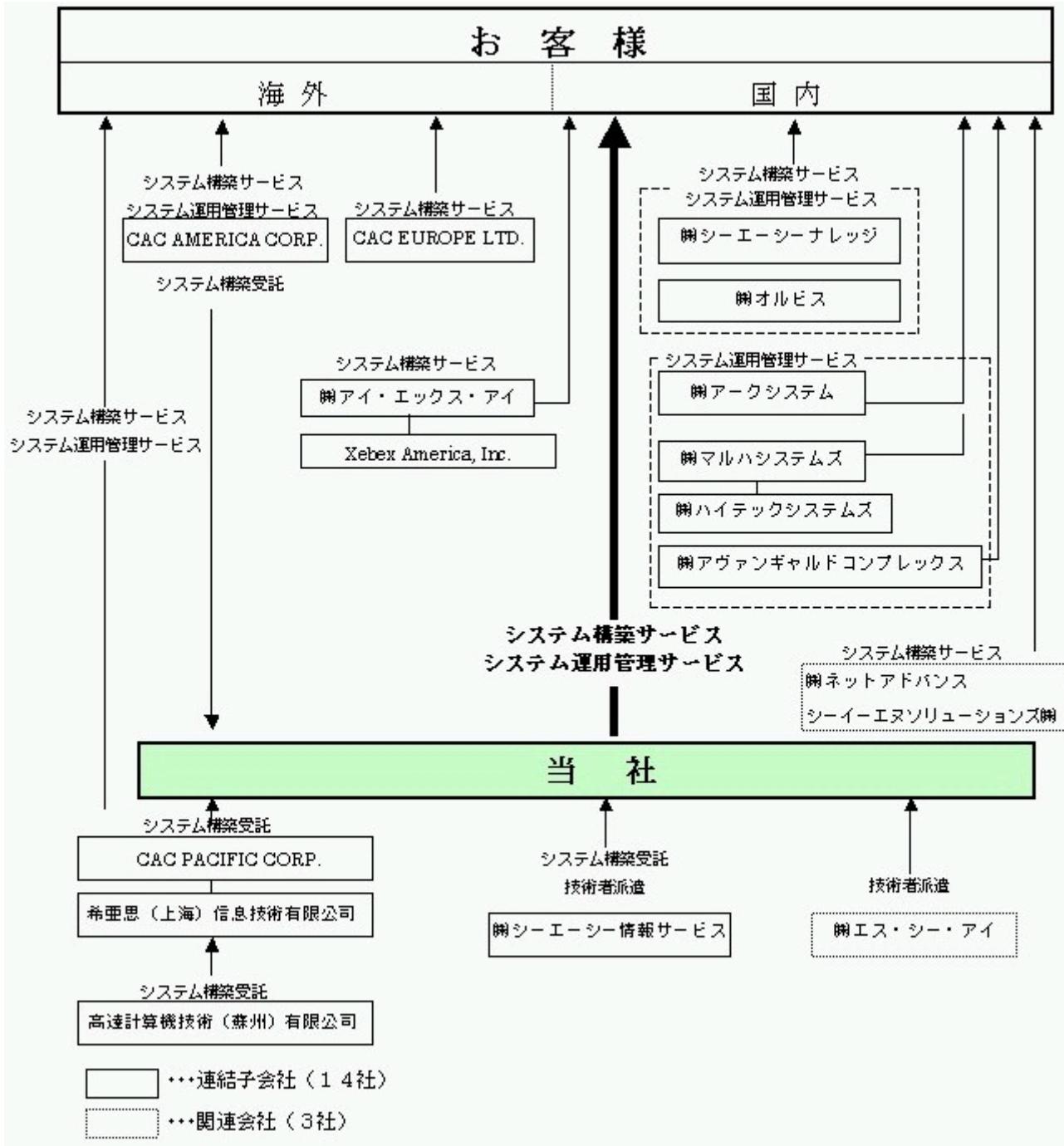
さらに、前年度より、NTTコミュニケーションズ株式会社との戦略的協業を開始し、同社「東京EAST（イースト）データセンター」内に新たな運用サービス拠点としてCAC第二センターを開設いたしました。高度なセキュリティ機能を備えたネットワーク・インフラと、当社の豊富な実績に裏付けられた運用業務ノウハウ等を活かして、様々なニーズに対応した高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しております。今後の協業展開においては、システム運用管理サービスの範囲を超えたサービス領域の拡大へも取り組んでまいります。

株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービス提供しており、株式会社シーエーシーナレッジは、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に、システム運用管理サービスを提供しております。

なお、当年度において、東洋ゴム工業株式会社（2003年1月）およびマルハ株式会社（2003年12月）とのIT戦略パートナーシップ契約締結に伴い、それぞれの情報システム子会社であった株式会社オルビス、株式会社マルハシステムズ他1社、合計3社を新たに連結子会社としました。

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



- (注1) 当年度より新たに、株式会社オルビス、株式会社マルハシステムズ、および株式会社ハイテックシステムズの3社が連結子会社となりました。
- (注2) 株式会社アークシステム（存続会社）と株式会社ビートゥビー・テクノロジーは、2003年10月1日付で合併いたしました。
- (注3) 株式会社ウェブプログレッシブは関連会社でなくなったため、当年度より持分法適用会社から除外しております。
- (注4) 株式会社アイ・エックス・アイは東京証券取引所市場第2部に上場しており、特定子会社に該当しております。
- (注5) 株式会社エス・シー・アイは持分法非適用関連会社であります。
- (注6) 株式会社マルハシステムズは2004年3月1日付で、株式会社CACマルハシステムズへ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
株式会社シーエーシー情報サービス	東京都千代田区	千円 10,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム運用管理を受託、 当社に技術者派遣 役員の兼任あり リース契約の債務保証あり
株式会社アークシステム	東京都中央区	千円 150,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託、当社にシステム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	東京都新宿区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託、当社にシステム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都千代田区	千円 50,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	81.0	当社にシステム構築の一部を委託 役員の兼任あり 仕入債務の連帶保証あり
株式会社 アイ・エックス・アイ (注) 3, 4, 5	大阪市淀川区	千円 414,585	システム構築 サービス	51.2	役員の兼任あり
株式会社オルビス	大阪市西区	千円 30,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	90.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託 役員の兼任あり
株式会社マルハンシステムズ	東京都中央区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	80.0	役員の兼任あり
株式会社 ハイテックシステムズ (注) 2, 6	山口県下関市	千円 10,000	システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	なし
CAC AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 ニューヨーク	千米ドル 300	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社からアメリカ合衆国拠点業務受託 役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注) 2, 7	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築 サービス	100.0 (0.9)	当社から欧洲拠点業務受託 役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア	千米ドル 1,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
希亜思（上海）信息技术有限公司 (注) 2, 8	中国 上海	千米ドル 350	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
高達計算機技術 (蘇州) 有限公司	中国 蘇州	千元 7,787	システム構築 サービス	70.0	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
Xebex America, Inc. (注) 2, 9	アメリカ合衆国 バージニア	千米ドル 250	システム構築 サービス	100.0 (100.0)	なし
持分法適用関連会社					
株式会社ネットアドバンス	東京都千代田区	千円 490,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム構築並びにシステム運用管理の一部を委託
シーイーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	千円 100,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム運用管理の一部を委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社は事業の種類別セグメントの名称を、また、持分法適用関連会社は主たる事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
5. 株式会社アイ・エックス・アイにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 株式会社ハイテックシステムズの間接所有は、株式会社マルハシステムズが所有しております。
7. CAC EUROPE LIMITED の間接所有は、CAC AMERICA CORPORATIONが所有しております。
8. 希亜思（上海）信息技術有限公司の間接所有は、CAC PACIFIC CORPORATIONが所有しております。
9. Xebex America, Inc. の間接所有は、株式会社アイ・エックス・アイが所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム構築サービス	1,158
システム運用管理サービス	737
統括業務	300
合計	2,195

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,468	36才3ヶ月	10年8ヶ月	6,136

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の我が国経済は、構造改革進展による企業業績の回復と設備投資の堅調な増加等を反映し、景気回復の裾野が徐々に広がりを示しつつあるものの、雇用や年金問題などに加え、新たな懸念材料として円高など厳しい経済状況も続いており、自立的な景気回復への確固とした道筋が見えないまま推移いたしました。

中期的な市場成長が見込まれる情報サービス産業においても、当年度は2002年度からのIT（情報化）投資の抑制・縮小基調が継続しており、下期以降は企業収益の改善等を背景としたIT投資需要の緩やかな回復傾向が見られはじめましたが、大手調査機関による調査においても、総じて市場成長は低水準に推移する見通しとなりました。

しかしながら、一方で顧客における投資効率やコストパフォーマンスに対する要求はますます強くなってきており、それに伴う価格低下圧力や競争の熾烈化など、当社グループを取り巻く環境は、業界における二極分化傾向の潮流とともに、一段と厳しいものとなっております。

このなかにあって当社は、高品質・高付加価値な技術力をベースに、優位性をもつ製薬業をはじめとする特化分野、特化業務において、事業の拡大と深耕を図るとともに、有力企業との戦略的な協業（アライアンス）展開等による受注拡大を推進してまいりました。さらに、当年度第2四半期以降、収益力強化へ向けた経営コスト点検プロジェクトを進め、あらゆる社内コストの見直しと削減にも、一貫して取り組んでまいりました。

また、中期的な成長におけるコア戦略として、引き続きM&Aによる外部経営資源の獲得によるグループ経営基盤の拡充にも注力してまいりました。当年度においては、東洋ゴム工業株式会社、並びにマルハ株式会社の2社とIT戦略パートナーシップ契約を締結し、それぞれの情報システム子会社の経営権を取得し、新たに連結子会社といたしました。

（注）株式会社マルハシステムズ他1社の損益は当年度の連結業績には反映しておりません。

②当年度の連結業績

当年度の連結業績は連結子会社による大幅な収益貢献などによって前年度比で増収、経常増益を達成いたしました。

売上高は、不採算案件に伴う受注機会損失等があったものの、株式会社アイ・エックス・アイを中心とする連結子会社による大幅な増収貢献などにより前年度比29.6%増の484億71百万円となりました。

利益面は、新規受注の伸び悩みによる稼働率低下に加え、複数の不採算案件によるマイナス影響があったものの、経営コスト点検プロジェクトによる総経費の削減効果や連結子会社の増益貢献等もあり、経常利益は前年度比23.1%増の27億84百万円となりました。

当期純利益については、特別損失として事業再構築費用や売上債権未回収懸念による貸倒引当金、不採算案件による仕掛品評価損等で13億74百万円を計上したこと等によって、前年度比66.8%減の3億6百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は14円18銭（前年度42円78銭）となりました。

連結子会社による収益貢献に関しては、特に、コンサルティングやビジネスモデル提案等を主力事業とする株式会社アイ・エックス・アイの増分が大きく、当年度においては、売上高で約119億円、経常利益で約12億円の業績貢献がありました。

受注については、熾烈な受注競争が続くなか、受注リードタイムの長期化、案件規模縮小に加え、不採算案件による影響があったものの、海外有力企業や国内先進企業等とのアライアンスによる、金融および製薬R&D向けを始めとする新たなサービス開始や各種サービスメニューの充実等に加え、連結子会社による増分等もあり、当年度においては受注高、受注残高ともに前年度比で増加いたしました。

③セグメント別の概況

【システム構築サービス】

当年度のシステム構築サービスの売上高は前年度比38.9%増加し330億65百万円となり、売上高構成比は68.2%（前年度63.6%）となりました。また営業利益は、前年度比54.3%増加し23億67百万円となりました。

システム構築サービスにおいては、情報化投資の抑制基調を背景に、価格低下圧力や競争激化など総じて厳しい状況で推移しました。金融向けは情報化投資に対する慎重な姿勢が依然続いており、単体ベースでは受注・売上ともに減少いたしましたが、第3四半期以降は、主要顧客である大手金融機関において一部、投資回復の兆しが見られはじめております。他方、製薬や食品業向け等が堅調な売上推移となったほか、連結子会社の増分貢献等もあり、前年度比で大幅な増収を達成いたしました。

当年度は、製薬向けでは、特化領域の1つである製薬R&D（研究開発）事業において、国内の受託臨床試験実施機関とのアライアンスによる臨床試験のデータマネジメント、統計解析業務等の統合サービスを開始したほか、米国ISI社との協業による日本国内での電子申請化サービスを本格開始するなど、各種サービス内容の充実・強化を図り、内外の主要製薬企業をはじめ幅広い引き合いに対応してまいりました。

金融向けでは、厳しいコスト競争があるものの、信託銀行向け大型新年金システム構築案件が段階的なリリースを終えて最終段階に入ったほか、複数の国際業務や勘定系保守案件が堅調に推移し、さらに地方銀行や証券会社向けにも積極的な営業、提案活動を展開いたしました。

また製造・サービス業向けにおいては、今後の需要拡大が期待される食品分野の購買・物流を中心としたトレーサビリティや、製造業のSCM（サプライチェーンマネジメント）、連結会計システム等に加え、地上波デジタル放送開始に対応した放送会社向けシステムなど堅調な実績をあげ、高い顧客評価を得ました。

（注）株式会社アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

【システム運用管理サービス】

当年度のシステム運用管理サービスの売上高は前年度比13.2%増加し154億5百万円となり、売上高構成比は31.8%（前年度36.4%）となりました。また営業利益は、前年度比14.2%減少し6億85百万円となりました。

当社グループは、中期的な運用アウトソーシング市場の拡大成長の潮流を踏まえ、システム運用管理サービスを戦略事業領域として位置付け、内外の先進企業等とのアライアンスや提携をはじめ、顧客ニーズに的確に応える高付加価値、高信頼性サービスの提供等を通じた業容拡大に努めております。

当年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社との戦略提携によるハイブリッド・アウトソーシング事業が本格軌道に乗りつつあり、高度なネットワーク基盤とセキュリティ機能を有する最先端データセンター内に新設したCAC第二センターを拠点に、両社の強みと特色を活かした共同企画や、営業展開等によって受注拡大を図りました。

また、NSMサービスにおいては、製造業向け人事・教育関連や給与計算、業務ヘルプデスクサービス等が順調な推移となったほか、高品質サービスによって豊富な実績と差別性を有する人事BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）関連サービスに対する各種引合いが増加いたしました。

なお、第3四半期より、システム運用管理サービスにおける評価基準の明確化、サービスメニューの標準化等による新たな契約形態の総合運用管理サービスの試行提供を開始いたしました。顧客にとって、より分かりやすく、かつ透明性の高いサービスを通じて、属人性を排した運用業務の一層の効率化を図ると同時に、各種スキルの係数ポイント制導入による明確な評価を踏まえた、適切なサービス品質の維持・向上等を実現してまいります。

（2）キャッシュフロー

当連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比80百万円増加し、33億41百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これは、営業活動による資金の減少が6億37百万円（前年同期は9億77百万円の収入）、投資活動による資金の減少が6億59百万円（前年同期比89.6%減）、財務活動による資金の増加が14億18百万円（前年同期比65.8%減）あったことによるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が14億9百万円（前年同期比27.9%減）、減価償却費が7億94百万円（前年同期比146.5%増）ありましたが、売上債権の増加額が11億19百万円（前年同期比は2億2百万円の減少）、たな卸資産の増加が22億36百万円（前年同期比1,618.0%増）あったことに加え、利息の支払額が95百万円（前年同期比246.9%増）あったこと等により、営業活動による資金は6億37百万円の支出（前年同期比は9億77百万円の収入）となりました。なお、売上債権およびたな卸資産が大幅に増えた要因は、主に連結子会社における増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億59百万円（前年同期比89.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が6億2百万円（前年同期比99.3%増）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億18百万円（前年同期比65.8%減）となりました。これは主に短期借入れによる増加が19億42百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が7億87百万円あったこと、配当金の支払額が2億37百万円（前年同期比2.0%減）あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	28,819,117	49.6
システム運用管理サービス (千円)	12,904,024	15.8
合計 (千円)	41,723,141	37.2

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス	33,275,644	37.4	5,341,252	4.1
システム運用管理サービス	16,021,719	16.1	4,470,416	16.0
合計	49,297,363	29.6	9,811,669	9.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	33,065,944	38.9
システム運用管理サービス (千円)	15,405,360	13.2
合計 (千円)	48,471,304	29.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
山之内製薬 (株)	5,407,676	11.2	5,755,832	15.4

3 【対処すべき課題】

国内におけるデフレ長期化、消費低迷等を背景に、情報サービス市場も低成長が続いております。企業におけるIT投資の伸びが鈍化する一方で、投資効率やコスト意識の高まりとともに、顧客ビジネスに真に成功をもたらすITサービス、すなわち本格的なアウトソーシングに対するニーズが強く求められてきており、大きな変革の時代を迎えつつあると考えられます。

このようなかつてない環境変化のなか、当年度においては複数の不採算案件が連続して発生し業績面のみならず、事業活動面でも多大なマイナス影響をもたらしました。当社グループは、これらを真摯に受け止め、かつそこで得た厳しい経験を踏まえ、経営トップ主導による「事業基盤強化プロジェクト」を、2003年7月に発足いたしました。

このプロジェクトは、“ITサービスコラボレータ”として、環境変化に柔軟に対応し、将来にわたって顧客満足度の高い良質なサービス提供を実現していくために、より強固なグループ事業基盤の確立が必要不可欠との認識のもと、全社プロジェクトとして立ち上げたものです。

具体的には、1) 営業力強化、2) コスト競争力向上、3) 人的資源強化、4) 生産力・品質力強化、以上の4つを重点課題として掲げ、既に、受注拡大へ向けて製販一体となった営業機能の向上、生産力・品質力の強化を図る新技術対応のソフトウェア開発プロセスの再整備、プロフェッショナル人材育成等の各種施策が始動しております。

さらに、組織体制面においては、事業戦略の方向性に沿い、個別プロジェクト間のより高いレベルでの統合・調整等を推進するプロジェクト・マネジメント・オフィスを新設したほか、これまでの品質保証部を生産品質強化本部へ格上げし、プロジェクト管理およびレビュー体制の刷新と、品質並びに技術力の一層の向上への取り組みを開始いたしました。同時に、設計・インフラ監理レビューボードを新設、重要プロジェクトを中心に品質や納期、採算面における潜在的な問題点等の早期発見と対応を実践してまいります。

また、サービス品質により磨きをかけ、これらを通じた顧客との相互信頼関係を築いていくために、国際規格 ISO 9001認証取得、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明する ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証の拡大、さらにソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセス改善等によるCMM®の上位レベル達成等へも、グループ各社とともに継続して取り組んでまいります。

CMM® (Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル) は米国特許商標局に登録されています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「先進的な情報技術の導入によるサービスの拡大と高度化」および「システム開発・運用管理の生産性および品質の向上」を目的として、当社の技術研究部、NSM技術研究室を中心に24名の体制で進めております。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査研究から構成されております。

当連結会計期間における研究開発費の総額は388百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

① テキスト・マイニングおよび知識情報処理技術の研究

データ・マイニング、ソフトコンピューティング、自然言語処理などの知識情報処理技術に関して、技術調査、評価実験、ツールキットの研究開発を行っています。当連結会計期間は顧客等との共同研究を中心として以下の事項を実施しました。

- ・ 新型の全文検索エンジンの研究開発
- ・ 類似文書検索システムのプロトタイプ
- ・ 分散型の遺伝的アルゴリズム JAVAライブラリ

② システムフレームワークの研究・開発と技術蓄積

企業情報システム構築の生産性・品質向上のため、設計技法と開発方法論の研究とソフトウェアの部品化に取組んでいます。特にJava J2EE環境とMicrosoft.NETプラットフォームに力をいれて、技術の開発/蓄積をおこなっています。当連結会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ 開発方法論UP (Unified Process) とXP (eXtream Programming) の当社開発標準への取込み準備
- ・ J2EE 設計技法の技術調査と設計ガイドライン更改
- ・ 大規模プロジェクト向けの.NETインフラ技術(高信頼性、スケーラブル、大容量DB技術)の整備/蓄積

③ セキュリティ技術に関する調査・研究

インターネットを基盤とする情報システムの普及には、高度なセキュリティ技術の発展と普及が必須です。そのため、PKI（公開鍵暗号化方式によるセキュリティ基盤）や生体認証（虹彩、指紋、声紋などを用いた認証技術）のセキュリティ技術と関連標準、関連法制について調査・研究を行っています。当連結会計期間におけるセキュリティ技術関連の研究活動として以下の事項を実施しました。

- ・ Windows環境におけるPKI技術の実証実験
- ・ シングルサインオン(統合された認証機構)の実証実験
- ・ 電子署名の利用技術の調査
- ・ WEBシステムにおける電子署名/暗号化技術調査と動向報告
- ・ マルチモーダル生体認証技術の実証実験
- ・ 無線LAN導入ガイドラインの作成

④ ユビキタス環境のための基盤技術研究

ユビキタス社会の到来を前提として、次世代アプリケーションの基盤技術について技術調査を行っています。当連結会計期間は以下の事項を継続実施しました。

- ・ P2P(Peer-to-Peer)システムアーキテクチャの技術調査
- ・ Jabber, XCASTなど次世代の通信プロトコルの技術調査と実証実験
- ・ IPv6（次世代インターネットプロトコル）の環境構築実験
- ・ MobileIP（モバイル機器への拡張技術）の技術調査と実験
- ・ Grid Computing（仮想的組織間で計算資源を共有するための機構）の技術調査
- ・ RFIDなどの電子タグ技術の調査

⑤ データセンターおよびネットワーク・システム運用関連技術の研究

データセンターソリューションの開発と、システム運用サービスの生産性・品質向上のため、当連結会計期間は下記調査研究を継続実施しました。

- ・ WindowsによるセキュアなWeb環境構築技法の研究と実践
- ・ Linuxによる高可用性Webシステムの研究と実践
- ・ インターネットVPNのセキュリティ評価と実践
- ・ 侵入検知&防御システムに関する技術調査
- ・ ディザスター・リカバリ・ソリューションにおいてストレージシステムの技術調査

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結会計年度における当社グループの設備投資額は646,699千円（有形固定資産44,131千円、無形固定資産602,568千円）となりました。その主要内容は、国内子会社（システム構築サービス）における販売目的のソフトウェアの購入575,330千円であります。

なお、当連結会計年度において、国内子会社であります株式会社シーエーシー情報サービスにおいてデジタル・ファーリング・サービス事業からの撤退に伴いCOMシステム設備の除却を行い17,776千円の除却損失を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)							
本社 (東京都千代田区)	統括・管理	OAフロア	—	—	9,547	—	5,841	6,704	22,093	57	
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備	—	—	21,602	7,268	4,684	20,699	54,254	566	
第二飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備 電話交換機	—	—	6,782	3,882	2,282	—	12,947	429	
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	110,902	56,914	11,226	56,511	235,554	359	
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	50,274	—	2,687	—	52,962	13	
江東事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	1,516	—	7,045	—	8,562	12	
東陽事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	810	—	167	—	978	11	
厚生施設川口寮等 (埼玉県川口市他)	—	建物	669.15	144,364	122,653	—	406	—	267,424	—	

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、厚生施設川口寮等を除く建物については賃借をしております。
 年間賃借料は1,417,559千円であります。

(2) 国内子会社

平成15年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)							
株式会社シーエー シー情報サービス (東京都文京区)	システム構築 サービス	OAフロア	—	—	2,281	—	234	—	2,515	166	
株式会社アークシ ステム (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	事務室設備	—	—	30,059	—	14,500	1,827	46,387	125	
株式会社シーエー シーナレッジ (東京都墨田区)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	厚生施設	83	27,911	8,196	—	2,633	1,588	40,328	68	
株式会社アイ・エ ックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築 サービス	電算機設備	—	—	—	—	22,028	820,192	842,221	63	
株式会社オルビス (大阪府大阪市)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	電算機設備	—	—	886	—	1,909	2,725	5,520	69	

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	
			面積 (m ²)	金額 (千円)					
株式会社マルハシシステムズ (東京都中央区)	システム運用管理サービス	電算機設備	—	—	33,701	—	821	42	34,565
株式会社ハイテックシステムズ (山口県下関市)	システム運用管理サービス	事務室設備	—	73,426	5,768	—	13	—	79,207
									34

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、㈱シーエーシーナレッジの厚生施設を除く建物については賃借をしております。
 年間賃借料は226,795千円であります。
 4. ㈱アバンギャルドコンプレックスの建物は全て提出会社から賃借をしているものです。
 5. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成15年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社アークシステム (大阪府大阪市)	システム運用管理サービス	什器備品等(所有権移転外ファイナンスリース)	平成14年12月～60ヶ月	4,702	17,631
株式会社アイ・エックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築サービス	サーバー(所有権移転外ファイナンスリース)	平成14年11月～36ヶ月	15,095	28,931
株式会社アイ・エックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築サービス	サーバー(所有権移転外ファイナンスリース)	平成15年2月～36ヶ月	13,855	30,019
株式会社アイ・エックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築サービス	サーバー(所有権移転外ファイナンスリース)	平成15年9月～36ヶ月	3,149	15,287
株式会社マルハシシステムズ (東京都中央区)	システム構築サービス、システム運用管理サービス	ホスト(所有権移転外ファイナンスリース)	平成11年4月～60ヶ月	36,244	9,061
株式会社マルハシシステムズ (東京都中央区)	システム構築サービス、システム運用管理サービス	ホスト(所有権移転外ファイナンスリース)	平成11年4月～60ヶ月	38,126	9,451

- (注) 1. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

平成15年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)							
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨーク州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	3,388	—	7,888	—	11,276	25	
希亜思(上海)信息 技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務所間仕 切等	—	—	2,707	—	8,259	—	10,966	31	
	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	—	—	33,028	—	33,028		
高達計算機技術有 限公司 (中国蘇州市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	—	—	—	—	—	47	

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。

年間賃借料は26,771千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心と調整を行っております。

なお、平成15年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,643,800	21,643,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,643,800	21,643,800	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権ならびに商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ① 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数は平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

なお、新株引受権の目的となる株式の数には平成15年12月31日現在失効した450,000株を除いております。

2. 新株引受権の行使時における当初の払込金額と発行価格は3,400円および資本組入額は1,700円でしたが、平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

② 平成14年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,829	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,829 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、本新株引受権の行使時に おいて、当社または子会社もしくは 関連会社の取締役、監査役または従 業員であることを要する。ただし、 対象者が以下の各号に該当する場合 はこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社または当社の子会社もしく は関連会社の取締役を任期満了 により退任した場合 ② 当社または当社の子会社もしく は関連会社の監査役を任期満了 により退任した場合 ③ 当社または当社の子会社もしく は関連会社の従業員を定年によ り退職した場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切 の処分相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数には平成15年12月31日現在失効した598,300株を除いております。

③ 平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数（個）	11,791	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,179,100（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	692	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 692 資本組入額 346	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 対象者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1. 新株引受権の目的となる株式の数には平成15年12月31日現在失効した90,300株を除いております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年7月15日 (注) 1	800,000	7,664,000	748,000	1,991,200	1,132,000	2,243,218
平成12年2月21日 (注) 2	2,299,200	9,963,200	—	1,991,200	—	2,243,218
平成12年10月30日 (注) 3	600,000	10,563,200	1,320,600	3,311,800	1,320,000	3,563,218
平成12年12月31日 (注) 4	197,600	10,760,800	60,860	3,372,660	60,860	3,624,079
平成13年12月31日 (注) 5	24,700	10,785,500	7,607	3,380,268	7,607	3,631,687
平成14年2月20日 (注) 6	10,785,500	21,571,000	—	3,380,268	—	3,631,687
平成14年12月31日 (注) 7	15,600	21,586,600	2,402	3,382,670	2,402	3,634,089
平成15年12月31日 (注) 8	57,200	21,643,800	8,809	3,391,479	8,809	3,642,898

(注) 1. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円
引受価額 2,350円
発行価額 1,870円
資本組入額 935円
払込金総額 1,880,000千円

2. 株式分割(1株を1.3株に分割)

3. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,670円
発行価額 4,401円
資本組入額 2,201円
払込金総額 2,640,600千円

4. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成12年4月1日～平成12年12月31日)

権利行使総額 121,721千円
資本組入額 60,860千円

5. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

権利行使総額 15,215千円
資本組入額 7,607千円

6. 株式分割(1株を2株に分割)

7. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

権利行使総額 4,804千円
資本組入額 2,402千円

8. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

権利行使総額 17,618千円
資本組入額 8,809千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	48	25	47	35	3	4,371	4,527	—
所有株式数（単元）	2	66,707	1,364	74,810	8,068	57	65,487	216,438	—
所有株式数の割合（%）	0.00	30.82	0.63	34.56	3.73	0.03	30.26	100	—

- (注) 1. 自己株式200株は「個人その他」に2単元を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が175単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,010	13.90
山之内製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,082	4.99
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.80
シーエーシー社員持株会	東京都千代田区一ツ橋2-4-6	778	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	368	1.70
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	260	1.20
日本証券金融株式会社	東京都日本橋茅場町1-2-10	197	0.91
計	—	12,934	59.76

- (注) 1. 信託銀行の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
 2. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成14年4月30日として平成14年5月15日付で提出された大量保有報告の変更報告書により同日現在で1,456千株（株券等保有割合6.75%）を保有している旨の報告を受けておりましたが、再度、報告義務発生日を平成16年1月31日として平成16年2月13日付で提出された変更報告書により同日現在で1,714千株（株券等保有割合7.92%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,643,600	216,436	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,643,800	—	—
総株主の議決権	—	216,436	—

(注) 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義株式が17,500 株（議決権の数175個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社 シーエーシー	東京都千代田区 一ツ橋二丁目4番 6号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19ならびに商法第280条ノ20および同第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権または新株予約権を付与する方法によつております。

①第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格VII等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	3,400円（注）3
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

（注）1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

2. 平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により付与株式数は、取締役112,000株および従業員348,000株になっております。

なお、株式の数のうち平成15年12月31日現在450,000株が失効しております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は1,700円になっております。

②第3回ストックオプション制度

平成14年3月28日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（就業規則第3条の社員で人事管理規程の職能資格IV等級以上、ただし、第2回ストックオプションの付与者を除く）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 819名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	628,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成15年12月31日現在598,300株が失効しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③第1回ストックオプション(商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)制度

平成15年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対し付与することを、決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,269,400株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	692円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成15年12月31日現在90,300株が失効しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	700,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	700,000	700,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生しなかつたため、未行使割合が100%となりました。
2. 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は3.23%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	600,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数(平成16年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により発行されたものは除く)に占める割合は2.31%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間12円(うち中間配当1株当たり6円)の配当といたしました。

内部留保金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

なお、第38期の中間配当についての取締役会決議は平成15年8月5日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高 (円)	7,800 □4,200	7,700	5,810 □2,400	2,450	1,080
最低 (円)	3,210 □3,700	3,400	2,620 □2,250	470	500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月30日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	970	894	846	1,080	924	790
最低 (円)	799	755	780	770	680	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		光山 治雄	昭和7年2月13日生	昭和29年4月 山之内製薬株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常勤監査役 平成4年7月 日本システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成6年7月 合併により当社取締役副社長 平成7年8月 当社代表取締役副社長 平成8年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役会長（現任）	180
代表取締役 社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成7年7月 同社企画室マネージャー 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部 長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年1月 当社執行役員経営企画本部長兼 経営企画本部企画室長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任）	3
取締役副社長	事業基盤強化 プロジェクト 総括	鈴木 透	昭和18年2月11日生	昭和44年9月 株式会社コンピュータアプリ ケーションズ（現株式会社 シーエーシー）入社 昭和56年1月 当社総務部長 昭和62年3月 当社取締役総務部長 平成4年3月 当社常務取締役総務担当 平成6年7月 当社専務取締役営業推進本部担 当 平成8年3月 当社取締役金融システム事業部 長 平成10年1月 当社常務取締役金融システム第 一事業部、金融システム第二事 業部および金融システム第三事 業部担当 平成11年1月 当社専務取締役S I 事業本部長 平成15年7月 当社取締役副社長事業基盤強化 プロジェクト総括、オフショア 開発事業部およびS I 企画本部 担当 金融システム事業本部、産業シ ステム事業本部およびR & Dシ ステム事業本部管掌 平成16年3月 当社取締役副社長事業基盤強化 プロジェクト総括（現任） 平成13年3月 CAC AMERICA CORPORATION 取締 役会長（現任） 平成13年3月 CAC EUROPE LIMITED 取締役会 長（現任）	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンサルティングビジネスユニット長兼 同ビジネスユニット営業オフィス長	栗山 博行	昭和23年3月8日生	平成8年4月 日本オラクル株式会社入社同社 コンサルティング・サービス事業部長 平成9年7月 当社入社 平成11年1月 当社コンサルティング本部長 平成12年3月 当社取締役センター・オブ・エ クセレンス統括本部長兼同統括 本部ESTコンサルティング本 部長 平成14年7月 当社取締役センター・オブ・エ クセレンス統括本部長兼 同統括本部ESTコンサルティ ング本部長兼同統括本部KM推 進本部長 平成15年7月 当社取締役センター・オブ・エ クセレンス統括本部長兼 同統括本部ESTコンサルティ ング本部長 平成16年1月 当社取締役コンサルティングビ ジネスユニット長兼同ビジネス ユニット営業オフィス長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員コン サルティングビジネスユニット 長兼同ビジネスユニット営業オ フィス長（現任）	5
取締役	常務執行役員 産業システム ビジネスユニ ット長兼西日 本支社担当	岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社 入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部 長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部 副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本 部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネ スユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業 システムビジネスユニット長兼 西日本支社担当（現任）	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 金融システム ビジネスユニ ット長	田村 良行	昭和23年1月12日生	昭和52年3月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成5年1月 当社証券・信託システム事業部 信託システム部長 平成10年1月 当社取締役金融システム第二事 業部長 平成11年3月 当社取締役金融システム第三事 業部長 平成13年1月 当社取締役金融システム事業本 部長 平成16年1月 当社取締役金融システムビジネ スユニット長 平成16年1月 当社取締役兼常務執行役員金融 システムビジネスユニット長（現任）	10
取締役	常務執行役員 N S Mビジネ スユニット長	瀬川 正昭	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 日本システムサービス株式会社 入社 昭和62年2月 同社取締役第二技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム 開発営業部長 平成7年7月 当社取締役第一営業本部長 平成14年1月 当社取締役N S M第二事業本部 長 平成15年1月 当社取締役N T T - C O Mアラ イアンス推進本部長 平成16年1月 当社取締役N S Mビジネスユニ ット長（現任） 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員N S Mビジネスユニット長（現任）	50
取締役	執行役員 R & Dシステム ビジネスユニ ット長	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプリ ケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成9年1月 当社N S M本部N S M事業推進 部長 平成12年3月 当社執行役員S I事業本部S I 推進副本部長 平成13年1月 当社執行役員産業システム事業 本部産業システム第五事業部長 平成15年1月 当社執行役員R & Dシステム事 業本部長兼同事業本部R & Dシ ステム事業部長 平成16年1月 当社執行役員R & Dシステムビ ジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R & Dシ ステムビジネスユニット長（現 任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生產品質強化 本部長	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成6年11月 当社産業システム事業部ITインテグレーション推進室長 平成7年7月 当社技術本部ITインテグレーション推進部長兼同本部ITインテグレーション推進部技術研究室長 平成8年3月 当社技術本部副本部長兼同本部先端技術研究室長 平成10年1月 当社インフラ構築技術本部長 平成12年3月 当社執行役員センター・オブ・エクセレンス統括本部センター・ネットビジネス推進本部長 平成15年1月 当社執行役員NSM事業本部サービスインテグレーション事業部長 平成16年1月 当社執行役員生產品質強化本部副本部長兼NSMビジネスユニットインフラ構築センター長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生產品質強化本部長（現任）	2
常勤監査役	—	田中 炳和	昭和21年1月5日生	昭和44年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成4年3月 当社取締役産業システム事業部長 平成6年3月 当社取締役退任 当社技術サポート部長 平成6年10月 当社プロジェクト監査室長 平成9年3月 当社常勤監査役（現任）	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社 入社 平成6年7月 合併により当社取締役システム ズオペレーション事業部副事業 部長 平成8年3月 当社取締役第一SO事業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部副本 部長 平成12年3月 当社執行役員NSM事業本部運 用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員NSM第二事業本 部NSM第一事業部長兼同事業 部運用第二部長兼同事業部TS サービス部長 平成14年3月 当社常勤監査役（現任）	50
監査役	—	藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所（現エルテ ィ総合法律事務所）開設 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事 務所 所長 平成10年3月 当社監査役（現任）	0
計					446

(注) 監査役藤谷護人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第37期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第38期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,354,263			3,511,429		
2. 受取手形及び売掛金		6,916,594			8,498,667		
3. 有価証券		181,795			14,346		
4. たな卸資産		2,460,563			4,713,327		
5. 前払費用		349,899			343,338		
6. 繰延税金資産		172,051			556,015		
7. その他		275,346			377,312		
8. 貸倒引当金		△15,511			△8,402		
流動資産合計		13,695,002	49.3		18,006,035	55.5	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		725,680			779,089		
減価償却累計額		288,173	437,507		364,330	414,759	
2. 機械装置及び運搬具		172,860			149,044		
減価償却累計額		85,242	87,618		80,651	68,393	
3. 土地			172,276			245,702	
4. その他		288,913			308,897		
減価償却累計額		138,048	150,864		174,836	134,061	
有形固定資産合計		848,266	3.1			862,915	2.6
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,022,066				917,996	
2. 連結調整勘定		3,022,917				3,193,332	
3. その他		123,805				106,296	
無形固定資産合計		4,168,790	15.0			4,217,626	13.0

		前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1	5,164,934			5,230,055		
2. 破産更生債権等		—			488,178		
2. 長期前払費用		36,184			22,493		
3. 長期差入保証金		1,623,730			1,609,803		
4. 繰延税金資産		1,242,258			1,696,182		
5. その他		1,024,782			850,856		
6. 貸倒引当金		△30,580			△517,438		
投資その他の資産合計		9,061,309	32.6		9,380,131	28.9	
固定資産合計		14,078,366	50.7		14,460,674	44.5	
資産合計		27,773,368	100.0		32,466,709	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,004,856			4,024,400		
2. 短期借入金		1,410,000			3,415,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金		775,996			1,243,596		
4. 未払費用		679,832			1,004,896		
5. 未払法人税等		380,375			532,607		
6. 未払消費税等		168,287			157,587		
7. 賞与引当金		372,484			359,601		
8. その他		320,135			770,705		
流動負債合計		7,111,968	25.6		11,508,396	35.4	
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,804,346			3,049,650		
2. 退職給付引当金		2,796,485			2,981,409		
3. 役員退職慰労引当金		338,875			476,746		
4. その他		19,450			18,936		
固定負債合計		6,959,157	25.1		6,526,742	20.1	
負債合計		14,071,125	50.7		18,035,138	55.5	

		前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		803,498	2.9		1,190,365	3.7	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,382,670	12.2		3,391,479	10.4	
II 資本剰余金		3,650,110	13.1		3,658,919	11.3	
III 利益剰余金		6,069,681	21.8		6,353,307	19.6	
IV その他有価証券評価差額金		△144,513	△0.5		△43,030	△0.1	
V 為替換算調整勘定		△58,855	△0.2		△119,102	△0.4	
VI 自己株式	※4	△348	△0.0		△366	△0.0	
資本合計		12,898,744	46.4		13,241,206	40.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		27,773,368	100.0		32,466,709	100.0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			37,410,081	100.0		48,471,304	100.0
II 売上原価	※2		30,280,450	80.9		40,263,475	83.1
売上総利益			7,129,630	19.1		8,207,828	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,796,853	12.9		5,155,304	10.6
営業利益			2,332,776	6.2		3,052,524	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14,547			12,160		
2. 受取配当金		12,170			12,121		
3. その他		73,611	100,328	0.3	54,488	78,771	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,239			93,468		
2. 持分法による投資損失		31,689			52,286		
3. 投資事業組合損失		50,656			128,041		
4. その他		46,969	170,555	0.5	73,074	346,871	0.8
経常利益			2,262,549	6.0		2,784,425	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	12			—		
2. 投資有価証券売却益		4,168			0		
3. 貸倒引当金戻入額		6,580	10,761	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	6,162			47,066		
2. 投資有価証券評価損		67,944			88,734		
3. ゴルフ会員権評価損		18,281			10,550		
4. 投資有価証券売却損		4,902			—		
5. 貸倒引当金繰入額	※5	—			480,291		
6. ソフトウェア構築補償等損失	※6	221,081			—		
7. 仕掛品評価損	※7	—			451,874		
8. 事業再構築費用	※8	—			281,099		
9. 退職給付費用	※9	—	318,371	0.8	14,835	1,374,451	2.8
税金等調整前当期純利益			1,954,938	5.2		1,409,973	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,130,336			1,495,637		
法人税等調整額		△119,583	1,010,753	2.7	△751,990	743,647	1.5
少数株主利益			20,915	0.0		359,394	0.7
当期純利益			923,270	2.5		306,931	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,647,708		3,650,110
II 資本剰余金増加高			2,402	8,808	8,808
1. ストックオプション行使に伴う新株発行					
III 資本剰余金期末残高			3,650,110		3,658,919
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,419,547		6,069,681
II 利益剰余金増加高			923,270	306,931	
1. 当期純利益					
2. 連結子会社減少に伴う増加高			—	148,658	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高			—	96,209	551,799
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		242,736		237,793	
2. 取締役賞与		30,400	273,136	30,379	268,173
IV 利益剰余金期末残高			6,069,681		6,353,307

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,954,938	1,409,973
減価償却費		322,353	794,545
連結調整勘定償却額		96,241	195,717
持分法による投資損失		31,689	52,286
投資有価証券評価損		67,944	88,734
ゴルフ会員権評価損		18,281	10,550
退職給付引当金の増加額		127,408	12,664
役員退職慰労引当金の増加額		41,465	37,645
賞与引当金の減少額		△35,252	△55,256
貸倒引当金の増減額		△6,511	480,291
受取利息及び受取配当金		△26,717	△24,282
支払利息		41,239	93,468
証券投資信託解約益		△970	△1,975
金銭の信託の運用益		△6,974	△1,368
持分変動損益		—	7,538
投資有価証券売却益		△4,168	△0
有形固定資産売却益		△12	—
有価証券償還損		—	1,454
投資有価証券売却損		4,902	—
有形固定資産除却損		6,162	47,066
売上債権の増減額		202,984	△1,119,698
たな卸資産の増加額		△130,190	△2,236,692
その他流動資産の増減額		7,656	△24,328
仕入債務の増加額		20,448	969,775
未払費用の増減額		△13,486	274,478
その他流動負債の増減額		△139,750	62,431
長期差入保証金の増減額		△23,840	114,818
その他固定資産の増減額		106,135	△352,061
その他固定負債の増減額		10,780	△3,676
役員賞与の支払額		△30,400	△30,379
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		—	△5,840
その他		—	37,692
小計		2,642,355	835,570

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		25,981	25,021
利息の支払額		△27,616	△95,808
法人税等の支払額		△1,663,236	△1,402,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		977,485	△637,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△154,895	△174,901
定期預金の払戻による収入		153,886	174,895
金銭の信託の増加による支出		△125,390	—
金銭の信託の減少による収入		—	123,847
有形固定資産の取得による支出		△126,574	△44,131
有形固定資産の売却による収入		149	—
無形固定資産の取得による支出		△302,329	△602,568
有価証券の取得による支出		—	△9,814
有価証券の償還による収入		—	100,000
投資有価証券の取得による支出		△3,423,627	△177,741
投資有価証券の売却による収入		203,973	252,777
関係会社株式の取得による支出		△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,411,365	△284,412
出資金の払込による支出		△120,000	△25,000
出資金の返還による収入		3,418	4,277
貸付による収入・支出(純額)		2,779	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,319,976	△659,548

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		—	1,942,195
長期借入れによる収入		4,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△18,996	△787,096
株式の発行による収入		4,804	17,617
少数株主からの払込による収入		—	1,560
自己株式の取得による支出 (純額)		△44	△18
配当金の支払額		△242,736	△237,793
少数株主への配当金の支払額		—	△18,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,143,027	1,418,215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△27,811	△40,551
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,227,274	80,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,487,657	3,260,383
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,260,383	3,341,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社はすべて連結の範囲に含めています。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)シーエーシーナレッジ、高達計算機技術（蘇州）有限公司、(株)アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc. の4社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>	<p>子会社14社はすべて連結の範囲に含めています。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)オルビス、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの3社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ビートゥービー・テクノロジーは、平成15年10月1日を合併期日として連結子会社である(株)アークシステムに吸収合併されたことにともない当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。合併期日までの同社損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログラシップ シーイーエヌソリューションズ(株) なお、シーイーエヌソリューションズ(株)は設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイ、他1社については、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株) なお、(株)ウェブプログラシップは、平成15年8月第三者割当増資により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)アイ・エックス・アイ、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの決算日は3月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・エックス・アイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズについては、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～53年 機械装置及び運搬具 6年～15年 その他 5年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>② 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に記載の通りであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則(内閣府令第11号 平成14年3月26日)を早期適用し(附則第2項ただし書き)、資本の部および連結剰余金計算書の表示を変更しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 152,736千円	※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 96,659千円
2 当社は、平成14年3月29日付で、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 5,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,000百万円	2 当社及び連結子会社(㈱アイ・エックス・アイ)は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 7,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,100百万円
※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 21,586,600株	※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 21,643,800株
※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 176株	※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 200株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 363,172千円 給料手当 1,324,944千円 賞与引当金繰入額 74,992千円 退職給付費用 84,282千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,465千円 減価償却費 25,100千円 ソフトウェア減価償却費 98,758千円	役員報酬 399,671千円 給料手当 1,527,523千円 賞与引当金繰入額 57,406千円 退職給付費用 114,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,645千円 減価償却費 27,880千円 ソフトウェア減価償却費 98,102千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 558,009千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 388,334千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,462千円 有形固定資産その他 2,699千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 35,249千円 機械装置及び運搬具 6,775千円 有形固定資産その他 5,042千円
※5 —	※5 貸倒引当金繰入額 当社の売上債権において、回収可能性に懸念が生じたため、貸倒引当金を引当、特別損失に計上したものです。
※6 ソフトウェア構築補償等損失 ソフトウェア構築プロジェクトにおいて補償費用が発生し、追加受注額との差額が多額となつたため、特別損失に計上したものであります。	※6 —
※7 —	※7 仕掛品評価損 当社の不採算プロジェクトにおいて、受注額と原価の差額が多額となつたため、特別損失に計上したものです。
※8 —	※8 事業再構築費用 当社の事業所の再配置及び連結子会社である㈱シーエーシー情報サービスの事業の一部閉鎖等に伴う費用を特別損失に計上したものであります。
※9 —	※9 退職給付費用 ㈱オルビスが当社の連結子会社となり、退職給付債務の算定を原則法から簡便法に変更したことによる移行時差異を特別損失に計上したものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,354,263千円	現金及び預金勘定 3,511,429千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △174,895千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △174,901千円
有価証券勘定 81,015千円	有価証券勘定 4,696千円
現金及び現金同等物 3,260,383千円	現金及び現金同等物 3,341,224千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱シーエーシーナレッジを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シーエーシーナレッジ株式の取得価額と㈱シーエーシーナレッジ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱オルビスを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱オルビス株式の取得価額と㈱オルビス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
流動資産 259,732千円	流動資産 292,294千円
固定資産 77,171千円	固定資産 65,354千円
連結調整勘定 367,993千円	連結調整勘定 172,377千円
流動負債 △153,331千円	流動負債 △208,577千円
固定負債 △27,886千円	固定負債 △40,602千円
少数株主持分 △29,580千円	少数株主持分 △10,846千円
(株)シーエーシーナレッジ 494,100千円	(株)オルビス 270,000千円
株式の取得価額	株式の取得価額
(株)シーエーシーナレッジ △122,740千円	(株)オルビス △86,307千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
差引：(株)シーエーシーナレッジ 371,359千円	差引：(株)オルビス 183,692千円
取得のための支出	取得のための支出
株式の取得により新たに㈱アイ・エックス・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額と㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	株式の取得により新たに㈱マルハシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マルハシステムズ株式の取得価額と㈱マルハシステムズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
流動資産 3,095,461千円	流動資産 254,681千円
固定資産 800,252千円	固定資産 309,110千円
連結調整勘定 1,575,082千円	連結調整勘定 50,126千円
流動負債 △2,254,213千円	流動負債 △137,163千円
固定負債 △173,073千円	固定負債 △231,883千円
少数株主持分 △714,682千円	少数株主持分 △44,841千円
(株)アイ・エックス・アイ	(株)マルハシステムズ
株式の取得価額 2,328,825千円	株式の取得価額 200,030千円
(株)アイ・エックス・アイ	(株)マルハシステムズ
現金及び現金同等物 △362,756千円	現金及び現金同等物 △99,310千円
差引：(株)アイ・エックス・アイ	差引：(株)マルハシステムズ
取得のための支出 1,966,068千円	取得のための支出 100,720千円

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
出資持分の取得により新たに高達計算機技術（蘇州）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額と高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴い支出した現金及び現金同等物の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除した額をもって「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
流动資産 59,693千円	
固定資産 81,180千円	
連結調整勘定 59,381千円	
流动負債 △40,519千円	
少数株主持分 △30,106千円	
高達計算機技術（蘇州）有限公司 129,629千円	
出資持分の取得価額	
高達計算機技術（蘇州）有限公司 △55,691千円	
現金及び現金同等物	
差引：高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出 73,938千円	
なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴い支出した現金及び現金同等物の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除した額をもって「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
建物及び構築物	3,418	1,885	1,532	建物及び構築物	2,265	1,351	913						
機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391	機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575						
有形固定資産その他	1,494,199	790,528	703,670	有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610						
ソフトウェア	134,520	75,338	59,182	ソフトウェア	380,084	95,037	285,047						
合計	1,941,133	945,355	995,778	合計	2,093,747	958,601	1,135,145						
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	396,194千円			1年内	656,771千円								
1年超	635,877千円			1年超	952,256千円								
合計	1,032,071千円			合計	1,609,027千円								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	479,153千円			支払リース料	468,114千円								
減価償却費相当額	451,749千円			減価償却費相当額	434,983千円								
支払利息相当額	35,923千円			支払利息相当額	33,266千円								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左									
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 利息相当額の算定方法 同左									

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																								
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td><td>478</td><td>290</td><td>187</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>478</td><td>290</td><td>187</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	478	290	187	合 計	478	290	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td><td>478</td><td>386</td><td>91</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>478</td><td>386</td><td>91</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	478	386	91	合 計	478	386	91
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
有形固定資産 その他	478	290	187																						
合 計	478	290	187																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
有形固定資産 その他	478	386	91																						
合 計	478	386	91																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>105千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>101千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>206千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	1年内	105千円	1年超	101千円	合 計	206千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>223, 664千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>215, 932千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>439, 596千円</td></tr> </table>	1年内	223, 664千円	1年超	215, 932千円	合 計	439, 596千円												
1年内	105千円																								
1年超	101千円																								
合 計	206千円																								
1年内	223, 664千円																								
1年超	215, 932千円																								
合 計	439, 596千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は439, 490千円（うち1年以内223, 567千円）であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																								
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																								
<table> <tr> <td>受取リース料</td><td>26千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>23千円</td></tr> </table>	受取リース料	26千円	減価償却費	23千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td><td>105千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>95千円</td></tr> </table>	受取リース料	105千円	減価償却費	95千円																
受取リース料	26千円																								
減価償却費	23千円																								
受取リース料	105千円																								
減価償却費	95千円																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,715	126,784	23,068	123,112	172,826	49,714
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	141,666	146,130	4,463
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	158,000	158,767	767	100,284	130,705	30,420
小計		261,715	285,552	23,836	365,063	449,662	84,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,669	94,108	△31,561	110,578	91,479	△19,099
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	350,954	347,322	△3,631	109,814	108,900	△914
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	695,815	443,623	△252,191	653,133	508,605	△144,527
小計		1,172,438	885,054	△287,384	873,526	708,984	△164,541
合計		1,434,154	1,170,606	△263,548	1,238,590	1,158,647	△79,942

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて67,944千円（株式35,997千円、その他31,946千円）減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
203,973	4,168	4,902	2	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）		当連結会計年度（平成15年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）		連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券				
中期国債ファンド	1,041		—	
マネー・マネージメント・ファンド	3,052		4,696	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,942,370		3,984,530	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	150,000	100,000	—	9,650	245,380	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	19,370	89,461	—	—	34,391	44,255	—
合計	100,000	169,370	189,461	—	9,650	279,772	44,255	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。	(1)取引の内容 同左
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用してております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。	(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左
(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。	(3)取引に係るリスクの内容 同左
(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

当社及び連結子会社の2社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社2社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,595,077千円であります。

なお、上記の連結子会社4社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,675,406千円であります。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,758,655	△5,839,608
(2) 年金資産（千円）	1,392,442	1,221,303
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	△3,366,213	△4,618,304
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	569,728	1,086,375
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	—	550,519
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+ (6)（千円）	△2,796,485	△2,981,409
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)（千円）	△2,796,485	△2,981,409

(注) 1. 当連結会計年度において当社の新人事制度の一部早期導入により、退職金制度の一部変更がおこなわれたことにより過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	307,779	365,232
(2) 利息費用（千円）	117,375	112,249
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△39,767	△33,145
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	5,000
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,983	58,173
(7) 簡便法への移行時差異（千円）	—	14,835
(8) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) （千円）	397,370	522,344
(9) 厚生年金基金要拠出額（千円）	198,535	225,732
(10) 退職給付費用 (7)+(8)（千円）	595,905	748,077

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社（前連結会計年度4社、当連結会計年度7社）の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率（%）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率（%）	3.0	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準 10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	—	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）		同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）		同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 985, 674千円	退職給付引当金繰入限度超過額 1, 162, 049千円
投資有価証券評価損 121, 391千円	仕掛品評価損 190, 013千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 117, 117千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 187, 389千円
その他有価証券評価差額 104, 111千円	投資有価証券評価損 141, 879千円
賞与引当金繰入限度超過額 80, 380千円	賞与引当金繰入限度超過額 117, 533千円
ソフトウェア償却限度超過額 78, 312千円	減価償却限度超過額 106, 423千円
減価償却限度超過額 49, 903千円	繰越欠損金 105, 733千円
未払事業税否認 33, 118千円	貸倒引当金繰入限度超過額 101, 758千円
その他 69, 122千円	ソフトウェア償却限度超過額 89, 417千円
繰延税金資産小計 1, 639, 131千円	未払事業税否認 50, 060千円
繰延税金負債	事業再構築費用 44, 152千円
プログラム等準備金 △224, 452千円	投資事業組合損失 39, 371千円
その他 △2, 029千円	その他有価証券評価差額 27, 941千円
繰延税金負債小計 △226, 481千円	その他 108, 047千円
繰延税金資産の純額 1, 412, 649千円	繰延税金資産小計 2, 471, 769千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債
流動資産－繰延税金資産 172, 051千円	プログラム等準備金 △217, 603千円
固定資産－繰延税金資産 1, 242, 258千円	その他 △1, 967千円
固定負債－その他 △1, 660千円	繰延税金負債小計 △219, 571千円
繰延税金資産の純額 2, 252, 198千円	繰延税金資産の純額 2, 252, 198千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 556, 015千円	流動資産－繰延税金資産 556, 015千円
固定資産－繰延税金資産 1, 696, 182千円	固定資産－繰延税金資産 1, 696, 182千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 42. 0%	国内の法定実効税率 42. 0%
(b) 調整	(b) 調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 4. 6%	連結調整勘定償却額 5. 8%
連結調整勘定償却額 2. 1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3. 9%
連結子会社の繰越欠損金 1. 1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3. 4%
持分法による投資損失 0. 7%	住民税均等割等 1. 6%
その他 1. 2%	持分法による投資損失 1. 5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51. 7%	試験研究費等税額控除 △2. 2%
	繰越欠損金充当による税額の減少 △4. 2%
	その他 0. 7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52. 7%

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日又は平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が49,692千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,760千円、その他有価証券評価差額金が931千円、それぞれ減少しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,797,811	13,612,269	37,410,081	—	37,410,081
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,797,811	13,612,269	37,410,081	—	37,410,081
営業費用	22,263,856	12,813,448	35,077,304	—	35,077,304
営業利益	1,533,954	798,821	2,332,776	—	2,332,776
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,747,447	5,548,880	18,296,327	9,477,041	27,773,368
減価償却費	259,682	62,671	322,353	—	322,353
資本的支出	294,430	135,754	430,185	—	430,185

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
営業費用	30,698,869	14,719,910	45,418,779	—	45,418,779
営業利益	2,367,074	685,450	3,052,524	—	3,052,524
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,409,165	6,598,624	23,007,790	9,458,919	32,466,709
減価償却費	694,077	100,468	794,545	—	794,545
資本的支出	610,993	35,706	646,699	—	646,699

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス

情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築及びシステム保守

システム運用管理サービス

コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービスなど

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産あります。

前連結会計年度 9,477,041千円

当連結会計年度 9,458,919千円

4. 連結財務諸表規則等の改正に伴う影響

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 16.08	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	36,649	売掛金	3,150
								建物の賃借	713,018	前払費用	62,375
								転貸目的の建物の賃借	63,042	差入保証金	921,885
(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。											

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 16.75	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	36,516	売掛金	5,025
								建物の賃借	779,260	前払費用	74,616
								転貸目的の建物の賃借	21,501	差入保証金	966,301
(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。											

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1 株当たり純資産額	597円53銭	611円78銭	
1 株当たり当期純利益	42円78銭	14円18銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	42円62銭	14円03銭	
		当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1 株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1 株当たり 純資産額 611円78銭	
		1 株当たり 当期純利益金額 14円18銭	
		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 14円09銭	

(注) 1. 前連結会計年度の1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	—	306,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	306,931
期中平均株式数 (株)	—	21,633,893
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	△1,209
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	—	(△1,209)
普通株式増加数 (株)	—	145,509
(うち新株予約権)	—	(145,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権2種類 (潜在株式の数 1,059,800株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>親会社の平成15年3月28日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 7億円（上限とする） <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>親会社の平成15年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、親会社の取締役、従業員および子会社の取締役に対して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容 ④第1回ストックオプション制度」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>親会社の平成16年3月30日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 50万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 6億円（上限とする）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,410,000	3,415,000	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	775,996	1,243,596	1.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,804,346	3,049,650	1.56	平成17年～19年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,990,342	7,708,246	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,135,030	1,176,250	738,370	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,300,012		1,964,112	
2. 売掛金		5,594,057		5,622,968	
3. 有価証券		100,780		—	
4. 仕掛品		471,369		1,490,367	
5. 貯蔵品		70,721		193,451	
6. 前渡金		2,936		2,936	
7. 前払費用		277,170		274,058	
8. 繰延税金資産		106,411		418,912	
9. その他		74,951		107,535	
10. 貸倒引当金		△9,990		△4,000	
流動資産合計		8,988,421	38.0	10,070,342	40.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		666,417		622,452	
減価償却累計額		276,267	390,150	296,104	326,347
2. 機械及び装置		165,868		147,047	
減価償却累計額		79,431	86,437	78,981	68,065
3. 器具及び備品		86,408		92,172	
減価償却累計額		51,272	35,135	57,450	34,722
4. 土地			144,364		144,364
有形固定資産合計		656,087	2.8	573,499	2.3

		前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		725		390	
2. ソフトウェア		259,433		83,915	
3. その他		25,884		25,332	
無形固定資産合計		286,042	1.2	109,638	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,805,824		4,906,241	
2. 関係会社株式		5,271,964		5,643,994	
3. 出資金		735,194		622,740	
4. 従業員長期貸付金		4,068		3,898	
5. 破産更生債権等		—		488,178	
6. 長期前払費用		33,188		17,509	
7. 長期差入保証金		1,519,662		1,398,864	
8. 会員権		163,940		90,970	
9. 保険積立金		92,941		101,128	
10. 繰延税金資産		1,099,572		1,311,909	
11. 貸倒引当金		△19,780		△505,038	
投資その他の資産合計		13,706,575	58.0	14,080,397	56.7
固定資産合計		14,648,706	62.0	14,763,536	59.4
資産合計		23,637,127	100.0	24,833,878	100.0

		前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2, 559, 518				2, 016, 321	
2. 短期借入金		—				1, 800, 000	
2. 一年以内返済予定長期借入金		730, 000				980, 000	
3. 未払金		1, 421				4, 162	
4. 未払費用		511, 780				820, 106	
5. 未払法人税等		306, 824				333, 024	
6. 未払消費税等		126, 938				107, 721	
7. 前受金		50, 024				313, 330	
8. 預り金		148, 451				195, 093	
9. 賞与引当金		253, 000				216, 000	
10. その他		47, 952				49, 608	
流動負債合計		4, 735, 912	20.0			6, 835, 368	
II 固定負債						27.5	
1. 長期借入金		3, 670, 000				2, 690, 000	
2. 預り保証金		92, 731				24, 801	
3. 退職給付引当金		2, 594, 419				2, 632, 535	
4. 役員退職慰労引当金		257, 015				290, 065	
固定負債合計		6, 614, 165	28.0			5, 637, 402	
負債合計		11, 350, 077	48.0			12, 472, 770	
						50.2	

		前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,382,670	14.3		3,391,479	13.7	
II 資本剰余金		3,634,089		3,642,898			
(1) 資本準備金		3,634,089	15.4		3,642,898	14.7	
資本剰余金合計		79,158			79,158		
III 利益剰余金		310,989		309,322			
(1) 利益準備金		3,874,989		4,264,000	4,573,322		
(2) 任意積立金		1,459,153			720,291		
1. プログラム等準備金		5,413,301	22.9		5,372,772	21.6	
2. 別途積立金		△142,663	△0.6		△45,675	△0.2	
(3) 当期末処分利益		△348	△0.0		△366	△0.0	
利益剰余金合計		12,287,050	52.0		12,361,108	49.8	
IV その他有価証券評価差額金	※5	23,637,127	100.0		24,833,878	100.0	
V 自己株式							
資本合計							
負債・資本合計							

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			32,111,239	100.0		30,760,585	100.0
II 売上原価							
(1) ソフトウェア売上原価	※1	26,325,218	26,325,218	82.0	25,403,378	25,403,378	82.6
売上総利益			5,786,021	18.0		5,357,207	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		91,438			53,776		
2. 役員報酬		203,481			204,894		
3. 給料手当		1,058,103			1,166,589		
4. 賞与		278,951			247,296		
5. 賞与引当金繰入額		37,502			33,722		
6. 退職給付費用		73,721			97,619		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29,965			33,050		
8. 法定福利費		130,294			160,881		
9. 厚生費		28,333			27,796		
10. 研究調査費	※1	207,628			106,342		
11. 教育研修費		162,981			73,562		
12. 交際接待費		76,005			50,941		
13. 旅費交通費		87,182			89,606		
14. 不動産賃借料		174,198			189,362		
15. 租税公課		31,498			31,737		
16. 減価償却費		7,640			7,361		
17. ソフトウェア減価償却費		97,998			94,822		
18. その他		943,244	3,720,170	11.6	882,283	3,551,645	11.5
営業利益			2,065,850	6.4		1,805,561	5.9

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		661			267		
2. 有価証券利息		4,830			2,336		
3. 受取配当金	※2	25,336			115,276		
4. 保険配当金・解約返戻金		13,349			3,692		
5. その他		46,702	90,881	0.3	34,554	156,127	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		33,283			66,083		
2. 投資事業組合損失		50,656			128,041		
3. その他		31,916	115,856	0.3	47,234	241,359	0.8
経常利益			2,040,875	6.4		1,720,329	5.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,502			0		
2. 貸倒引当金戻入額		7,000	8,502	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,625			40,147		
2. 投資有価証券評価損		65,454			87,540		
3. ゴルフ会員権評価損		18,281			8,950		
4. 貸倒引当金繰入額	※4	—			482,188		
5. ソフトウェア構築補償等損失	※5	221,081			—		
6. 仕掛品評価損	※6	—			451,874		
7. 事業再構築費用	※7	—	306,441	1.0	211,199	1,281,901	4.2
税引前当期純利益			1,742,936	5.4		438,428	1.4
法人税、住民税及び事業税		933,618			819,000		
法人税等調整額		△109,709	823,909	2.6	△597,336	221,663	0.7
当期純利益			919,028	2.9		216,764	0.7
前期繰越利益			648,044			633,388	
中間配当額			107,919			129,861	
当期末処分利益			1,459,153			720,291	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 人件費	※2	8,589,635	32.2	8,762,597	32.6
II 外注関連費		14,413,799	54.0	14,494,665	54.0
III 経費		2,598,074	9.7	2,504,875	9.3
IV 間接部門費		1,104,889	4.1	1,100,904	4.1
当期総製造費用		26,706,399	100.0	26,863,043	100.0
自社製作ソフトウェア減価償却費		4,275		27,200	
期首仕掛高		385,533		471,369	
合計		27,096,207		27,361,613	
期末仕掛高		471,369		1,490,367	
他勘定振替高		△299,619		△467,867	
ソフトウェア売上原価		26,325,218		25,403,378	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,142,975千円 機械使用料 471,042千円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,148,067千円 機械使用料 462,086千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失 221,081千円 ソフトウェア 48,460千円 販売費及び一般管理費 30,076千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失 451,874千円 ソフトウェア 8,904千円 販売費及び一般管理費 7,088千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年3月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,459,153		720,291
II 任意積立金取崩額		33,829	33,829	52,264	52,264
1. プログラム等準備金取崩額					
合計			1,492,983		772,555
III 利益処分額					
1. 配当金		107,932		129,861	
2. 取締役賞与金		19,500		—	
3. 任意積立金		32,162		51,666	
プログラム等準備金		700,000	859,595	—	181,527
別途積立金					
IV 次期繰越利益			633,388		591,027

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについて は見込販売数量に基づく償却額と見 込有効期間(5年以内)に基づく均等 配分額とのいづれか大きい額を計上 する方法によっております。また、 自社利用目的ソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によってお ります。 ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p>
建物	10～53年							
機械及び装置	6～15年							
器具及び備品	5～20年							

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
6. ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に関する注記に記載の通りであります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当期から改正後の財務諸表等規則（内閣府令第9号 平成14年3月26日）を早期適用し（附則第2項ただし書き）、資本の部の表示方法を変更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1. 当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。 ㈱シーエーシーナレッジ 4,413千円	1. 当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。 ㈱シーエーシーナレッジ 5,532千円
※2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 買掛金 143,387千円	※2. -
※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 授権株式数（普通株式） 86,284,000株 発行済株式総数（普通株式） 21,586,600株	※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 授権株式数（普通株式） 86,284,000株 発行済株式総数（普通株式） 21,643,800株
4. 当社は、平成14年3月29日付で、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 5,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,000百万円	4. 当社は、平成15年3月31日付で、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 4,200百万円
※5. 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 176株	※5. 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 200株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 558,009千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 388,334千円
※2. 関係会社との取引 受取配当金 13,200千円	※2. 関係会社との取引 受取配当金 103,261千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,181千円 器具及び備品 443千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 32,616千円 機械及び装置 5,970千円 器具及び備品 1,561千円
※4. —	※4. 貸倒引当金繰入額 売上債権において、回収可能性に懸念が生じたため、貸倒引当金を引当、特別損失に計上したものであります。
※5. ソフトウェア構築補償等損失 ソフトウェア構築プロジェクトにおいて補償費用が発生し、追加受注額との差額が多額となったため、特別損失に計上したものです。	※5. —
※6. —	※6. 仕掛品評価損 不採算プロジェクトにおいて、受注額と原価との差額が多額となったため、特別損失に計上したものであります。
※7. —	※7. 事業再構築費用 事業所の再配置等に伴う費用を特別損失に計上したものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	3,418	1,885	1,532	建物	2,265	1,351	913
機械及び装置	303,324	77,288	226,035	機械及び装置	314,523	152,599	161,924
器具及び備品	1,218,000	651,690	566,310	器具及び備品	1,173,481	636,270	537,211
ソフトウェア	111,029	61,524	49,505	ソフトウェア	354,011	75,565	278,446
合計	1,635,773	792,388	843,384	合計	1,844,281	865,786	978,495
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	327,927千円			1年内	370,340千円		
1年超	549,101千円			1年超	640,575千円		
合計	877,028千円			合計	1,010,916千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	416,370千円			支払リース料	409,872千円		
減価償却費相当額	393,039千円			減価償却費相当額	379,129千円		
支払利息相当額	32,407千円			支払利息相当額	29,976千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法			(1) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(2) 利息相当額の算定方法	同左		
(2) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,328,825	1,069,500	△1,259,325	2,328,825	4,873,200	2,544,374

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">904, 242千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">121, 391千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108, 074千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">103, 520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77, 261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53, 120千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27, 666千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35, 158千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1, 430, 437千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△224, 452千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△224, 452千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1, 205, 983千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	904, 242千円	投資有価証券評価損	121, 391千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	108, 074千円	その他有価証券評価差額	103, 520千円	ソフトウェア償却限度超過額	77, 261千円	賞与引当金繰入限度超過額	53, 120千円	未払事業税否認	27, 666千円	その他	35, 158千円	繰延税金資産 小計	<u>1, 430, 437千円</u>	繰延税金負債		プログラム等準備金	△224, 452千円	繰延税金負債 小計	<u>△224, 452千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1, 205, 983千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1, 043, 791千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛け品評価損</td> <td style="text-align: right;">190, 013千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">141, 879千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118, 027千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99, 319千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89, 213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70, 075千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用</td> <td style="text-align: right;">44, 152千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">39, 371千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33, 219千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">31, 021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">16, 067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32, 272千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1, 948, 425千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△217, 603千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△217, 603千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1, 730, 821千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	1, 043, 791千円	仕掛け品評価損	190, 013千円	投資有価証券評価損	141, 879千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	118, 027千円	貸倒引当金繰入限度超過額	99, 319千円	ソフトウェア償却限度超過額	89, 213千円	賞与引当金繰入限度超過額	70, 075千円	事業再構築費用	44, 152千円	投資事業組合損失	39, 371千円	未払事業税否認	33, 219千円	その他有価証券評価差額	31, 021千円	固定資産除却損	16, 067千円	その他	32, 272千円	繰延税金資産 小計	<u>1, 948, 425千円</u>	繰延税金負債		プログラム等準備金	△217, 603千円	繰延税金負債 小計	<u>△217, 603千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1, 730, 821千円</u>
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金繰入限度超過額	904, 242千円																																																																		
投資有価証券評価損	121, 391千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	108, 074千円																																																																		
その他有価証券評価差額	103, 520千円																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	77, 261千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	53, 120千円																																																																		
未払事業税否認	27, 666千円																																																																		
その他	35, 158千円																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>1, 430, 437千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
プログラム等準備金	△224, 452千円																																																																		
繰延税金負債 小計	<u>△224, 452千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1, 205, 983千円</u>																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金繰入限度超過額	1, 043, 791千円																																																																		
仕掛け品評価損	190, 013千円																																																																		
投資有価証券評価損	141, 879千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	118, 027千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	99, 319千円																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	89, 213千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	70, 075千円																																																																		
事業再構築費用	44, 152千円																																																																		
投資事業組合損失	39, 371千円																																																																		
未払事業税否認	33, 219千円																																																																		
その他有価証券評価差額	31, 021千円																																																																		
固定資産除却損	16, 067千円																																																																		
その他	32, 272千円																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>1, 948, 425千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
プログラム等準備金	△217, 603千円																																																																		
繰延税金負債 小計	<u>△217, 603千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1, 730, 821千円</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42. 0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4. 5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0. 5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1. 1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0. 1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47. 2%</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42. 0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4. 5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 5%	住民税均等割等	1. 1%	その他	0. 1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47. 2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42. 0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9. 7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9. 5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4. 5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4. 3%</td> </tr> <tr> <td>前期繰延税金資産修正</td> <td style="text-align: right;">△4. 0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6. 5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0. 4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50. 5%</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42. 0%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9. 7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9. 5%	住民税均等割等	4. 5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4. 3%	前期繰延税金資産修正	△4. 0%	試験研究費等税額控除	△6. 5%	その他	△0. 4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50. 5%</u>																																
国内の法定実効税率	42. 0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4. 5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 5%																																																																		
住民税均等割等	1. 1%																																																																		
その他	0. 1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47. 2%</u>																																																																		
国内の法定実効税率	42. 0%																																																																		
(調整)																																																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9. 7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9. 5%																																																																		
住民税均等割等	4. 5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4. 3%																																																																		
前期繰延税金資産修正	△4. 0%																																																																		
試験研究費等税額控除	△6. 5%																																																																		
その他	△0. 4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50. 5%</u>																																																																		

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が43,860千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,811千円、その他有価証券評価差額金が1,048千円、それぞれ減少しております。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり純資産額	569円20銭	571円12銭
1 株当たり当期純利益	42円58銭	10円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	42円42銭	9円95銭

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前事業年度において採用していた方法により算定した場合の当事業年度の1 株当たり情報に与える影響はありません。

- (注) 1. 前事業年度の1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割が行われたものとして計算しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	—	216,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	—	216,764
期中平均株式数（株）	—	21,633,893
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	145,509
（うち新株予約権）	—	(145,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権2種類（潜在株式の数 1,059,800株）。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成15年3月28日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 7億円（上限とする）</p> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成15年3月28日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容 ④第1回ストックオプション制度」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成16年3月30日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 50万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 6億円（上限とする）</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券				
投資有価証券	その他有価証券	㈱リクルート	450,000	3,060,000	
		㈱数理計画	9,300	568,992	
		㈱ウェブプログレッシブ	1,960	98,000	
		㈱メンバーズ	300	60,000	
		山之内製薬(㈱)	16,398	54,605	
		㈱ソルパック	1,500	49,000	
		UFJつばさハンズオンキャピタル(㈱)	400	48,000	
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	38	32,219	
		オリックス(㈱)	3,500	31,010	
		㈱ネットエイジ	150	30,000	
その他 (23銘柄)			62,064	185,042	
計			545,611	4,216,869	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券			
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(㈱) 第25回変動利付社債	50,000	50,060
計			50,000	50,060

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		東京三菱投信投資顧問㈱東京三菱日本株 アクティビオーブン	151,034	111,584
		野村アセットマネジメント㈱ノムラ日本 株戦略ファンド	193,492	100,442
		クレディ・スイス投信㈱ウォーバーグ・ ピンカス日本成長株ファンド	89,657	73,527
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント ㈱I B J I T M ジャパン・セレクシ ョン	86,869	68,114
		日興アセットマネジメント㈱日興クオン ツ・アクティブ・ジャパン	100,000	67,530
		国際投信投資顧問㈱グローバル・ソブリ ン・オーブン	60,000	47,376
		国際投信投資顧問㈱いちよし公開ベンチ ャー・ファンド	50,000	44,255
		その他の投資信託受益証券(7銘柄)	175,519	126,481
計			906,572	639,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	666,417	10,750	54,716	622,452	296,104	41,937	326,347
機械及び装置	165,868	—	18,821	147,047	78,981	12,401	68,065
器具及び備品	86,408	10,009	4,245	92,172	57,450	8,861	34,722
土地	144,364	—	—	144,364	—	—	144,364
有形固定資産計	1,063,059	20,760	77,782	1,006,036	432,536	63,200	573,499
無形固定資産							
商標権	1,673	—	—	1,673	1,283	334	390
販売用ソフトウェア	471,038	8,904	368,993	110,949	54,560	100,999	56,389
自社使用ソフトウェア	287,962	—	123,478	164,483	136,958	83,423	27,525
電話加入権	22,946	—	—	22,946	—	—	22,946
電話専用権	11,319	—	—	11,319	8,933	551	2,386
無形固定資産計	794,941	8,904	492,472	311,373	201,734	185,309	109,638
長期前払費用	10,000	—	10,000	—	—	222	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用のうち、非償却資産17,509千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,382,670	8,808	—	3,391,479
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(21,586,600)	(57,200)	—	(21,643,800)
	普通株式 (千円)	3,382,670	8,808	—	3,391,479
	計 (株)	(21,586,600)	(57,200)	—	(21,643,800)
	計 (千円)	3,382,670	8,808	—	3,391,479
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益 (千円)	66,718	—	—	66,718
	株式払込剰余金 (千円)	3,567,371	8,808	—	3,576,179
	計 (千円)	3,634,089	8,808	—	3,642,898
	(利益準備金) (任意積立金) プログラム等準備金 別途積立金 (千円)	79,158 310,989 3,564,000	— 32,162 700,000	33,829 —	79,158 309,322 4,264,000
利益準備金及 び任意積立金	計 (千円)	3,954,147	732,162	33,829	4,652,481

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額、株式数の増加は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. プログラム等準備金の当期増加額及び当期減少額は、それぞれ前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 期末日現在における自己株式数は200株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,770	509,038	—	29,770	509,038
賞与引当金	253,000	216,000	253,000	—	216,000
役員退職慰労引当金	257,015	33,050	—	—	290,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,264
預金の種類	
当座預金	14,853
普通預金	1,787,800
定期預金	160,194
小計	1,962,848
合計	1,964,112

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友信託銀行㈱	806,378
㈱キリンビジネスシステム	404,357
ヤマサ醤油㈱	402,816
㈱ユーフィット	283,913
山之内製薬㈱	260,803
その他	3,464,699
合計	5,622,968

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,594,057	32,611,900	32,582,989	5,622,968	85.3	62.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム構築サービス	1,462,356
システム運用管理サービス	28,010
合計	1,490,367

4) 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品等	193,451
合計	193,451

5) 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)アイ・エックス・アイ	2,328,825
(株)アークシステム	1,600,000
(株)シーエーシーナレッジ	494,100
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	300,000
(株)オルビス	270,000
その他	651,069
合計	5,643,994

6) 長期差入保証金

区分	金額（千円）
建物賃借に伴う保証金	1,397,704
その他	1,160
合計	1,398,864

長期繰延税金資産については、注記事項と記載しておりますので、記載を省略しております。

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンク B B(株)	213,149
日本ビジネスコンピューター(株)	149,520
(株)シーエーシー情報サービス	85,521
(株)エイチ・エル・シー	69,419
(株)ティ・シー・エス	54,340
その他	1,444,370
合計	2,016,321

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	660,000
(株)東京三菱銀行	300,000
(株)UFJ銀行	210,000
三菱信託銀行(株)	210,000
(株)みずほコーポレート銀行	210,000
住友信託銀行(株)	210,000
合計	1,800,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,161,250
(株)東京三菱銀行	520,000
(株)UFJ銀行	336,250
三菱信託銀行(株)	336,250
住友信託銀行(株)	180,000
(株)みずほコーポレート銀行	156,250
合計	2,690,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ（アドレス（URL）は、 http://www.cac.co.jp/kessan/ ）において提供している。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 平成15年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類（ストックオプション制度による新株予約権の割当）

平成15年4月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（ストックオプション制度による新株予約権の発行価額等の決定）

平成15年5月20日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第38期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

平成15年9月19日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年1月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月28日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月28日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。